ふりがな　おかだ　ようすけ

氏 名　**岡田 羊祐**

1. 学歴

1985 年　3 月　東京大学経済学部卒業
1985 年　4 月　東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
1990 年　3 月　同単位取得
1994 年　1 月　博士（経済学）

2. 職歴・研究歴

1990 年　4 月　信州大学経済学部専任講師
1992 年　8 月　信州大学経済学部助教授
1993 年　8 月　経済企画庁経済研究所客員研究員（1994 年 7 月まで）
1995 年　8 月　ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員（1997 年 2 月まで）
1998 年　1 月　科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員（1998 年 3 月まで）
1999 年　2 月　日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員（2005 年 3 月まで）
2000 年 10 月　一橋大学大学院経済学研究科助教授
2003 年　4 月　公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員（2004 年 3 月まで）
2005 年　4 月　公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官
2006 年 10 月　一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a） 学部

経済学入門，技術経済学

（b） 大学院

産業・労働リサーチワークショップ，技術経済論Ⅰ，技術経済論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（技術経済学）では，①技術革新のインパクトを如何に測定するべきか，②効率性の基準に照らした技術開発活動の評価基準とは何か，③技術に関わる政策的課題に如何に答えるべきか，といった問題に関わる理論的・実証的研究を概観しながら，経済学に基づく理解力を高めることを目指す。そして，これら研究から示唆される政策的含意について日本の実情に照らして検討する。大学院講義（技術経済論Ⅰ，技術経済論Ⅱ）では，同じく上記課題について，最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは，テキストや論文を割り当てて，輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキス

トを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視したい。大学院ゼミナールでは，技術革新に関わる理論的研究と実証的研究との連携を如何に深めていくべきか，実証分析の立場から検討することを重視したい。そのプロセスで，問題発見能力，課題設定能力が養われるように留意していきたい。

4. 主な研究テーマ

競争政策，規制政策，イノベーション政策の3つの政策分野について，情報通信産業，バイオ・医薬品産業を主な素材として，実証的に研究している。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

「ライセンシング，技術の標準化，および厚生」『信州大学経済学論集』No. 29, 1992 年, 69-85 頁。

「電気通信事業における行動規制」(鈴村興太郎教授と共著)，奥野正寛・鈴村興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』，日本経済新聞社，1992 年，135-167 頁。

「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文，東京大学，1994 年，136 頁。

「医薬品産業における製造物責任，安全規制と研究開発」(浦嶋良日留・二宗仁史両氏と共著)，『経済分析』No. 138, 経済企画庁経済研究所，1995 年，1-26 頁。

「研究開発と特許制度」植草益編『日本の産業組織』，有斐閣，1995 年，189-214 頁。

「研究開発と特許制度」知的財産研究所編『知的財産の潮流』信山社，1995 年，105-123 頁。

「産業と情報化」貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』日本経済新聞社，1996 年，656-669 頁。

"Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.

「製造物責任制度：規制的抑止から市場的抑止へ」植草益編『社会的規制の経済学』，NTT 出版，1997 年，214-234 頁。

「システム間競争と技術革新」『ビジネスレビュー』Vol. 45, No. 2, 1997 年，84-101 頁。

「特許制度の法と経済学」『フィナンシャルレビュー』Vol. 46, 1998 年，110-137 頁。

「独禁法と技術開発」後藤晃・鈴村興太郎編『日本の競争政策』，東京大学出版会，1999 年，327-381 頁。

* "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.

「技術取引と独禁法—1999 年ガイドラインの検討—」知的財産研究所編『21 世紀における知的財産の展望』(知的財産研究所 10 周年記念論文集)，雄松堂，2000 年，117-152 頁。

「技術革新市場と競争政策」後藤晃・山田昭雄編『IT 革命と競争政策』，東洋経済新報社，2001 年，85-104 頁。

「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」(河原朗博と共著)，南部鶴彦編『医薬産業組織論』，東京大学出版会，2002 年，153-183 頁。

「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」(沖野一郎・成田喜弘と共著)，後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』，東京大学出版会，2003 年，167-196 頁。

「GATT/WTO における TRIPS 合意と医薬品研究開発」，久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』，アジア経済研究所，2003 年，15-54 頁。

*「インド製薬産業における研究開発と特許出願」(久保研介と共著)，『アジア経済』第 45 巻 11･12 号，2004 年，113-146 頁。

＊「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著),『日本経済研究』No. 52, 2005 年, 44-66 頁

＊"Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.

＊"How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.

「特許制度の経済分析」細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』, 中央経済社, 2005 年, 235-260 頁。

「産学官連携と政府の役割」鈴村興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006 年, 337-374 頁。

「イノベーション政策」植草益編『先端技術の開発と政策』, NTT 出版, 2006 年, 275-293 頁。

＊"Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s," by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change,* Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, forthcoming.

(d) その他

"Research Productivity in the Japanese Pharmaceutical Industry," with A. Kawara, COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, No. 40, 2004.

"Government-Sponsored Cooperative Research in Japan: A Case Study of the Organization for Pharmaceutical Safety and Research (OPSR) Program," with T. Kushi, COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, No. 67, 2004.

「産学連携とナショナルイノベーションシステム—ベンチャー創業支援の視点から—」『特技懇』No. 234, 特許庁, 2004 年, 42-51 頁。

「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005 年 3 月, 100-127 頁。

"Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," NBER Working Paper Series, No. 11504, August 2005.

「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006 年 3 月。

"Is There a Significant Contribution of the Public Sector in Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government and University Patenting, 1991-2001," with Kenta Nakamura and Akira Tohei, COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, No. 175, 2006.

"Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan," COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, No. 184, 2006.

「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著),『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006 年。

"Does the Public Sector Make a Significant Contribution to Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government and University Patenting, 1991-2002," with K. Nakamura and A. Tohei, CPRC Discussion Paper Series 25-E, January 2007.

「バイオ・クラスターと産学官連携—特許発明者情報による実証分析—」(西村淳一と共著), COE/RES Disucussion

Paper, Hitotsubashi University, No. 207, 2007.

「差別対価と公正競争阻害性:トーカイ・日本瓦斯事件の法と経済学」(林秀弥と共著), 公正取引委員会競争政策研究センター, ディスカッションペーパー, no.28-J, 2007 年。

"Does the Public Sector Make a Significant Contribution to Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government and University Patenting, 1991-2002," by K. Nakamura, Y. Okada and A. Tohei, CPRC Discussion Paper Series 25-E, January 2007 (submitted to a refereed journal, under revision).

"Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profile in Japanese Broadband Access Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi and Y. Okada, CPRC Discussion Paper Series 34-E, May 2008 (submitted to a refereed journal, under revision).

"Product Development Strategies and Price Dynamics: The Japanese Compact Digital Still Camera Industry, 1997-2005," by E. Sato, K. Matsuo, P. Nelson and Y. Okada, CPRC Discussion Paper Series 35-E, June 2008 (submitted to a refereed journal).

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「政府出資事業と共同研究開発—医薬品機構出資事業のケーススタディー」医療経済研究会(医療科学研究所), 2004 年 2 月, 日本経済学会(岡山大学), 2004 年 9 月。

「特許ライセンスの契約形態の決定要因」(大西宏一郎と共著)日本経済学会(岡山大学), 2004 年 9 月。

"Competition R&D and Corporate Performance in Japanese Manufacturing Industries," 日本経済学会(明治学院大学), 2004 年 6 月, NBER-CPER-TCER Trio-Conference(慶応義塾大学), 2004 年 12 月。

"Is There a Significant Contribution of Public Sector in Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government/University Patenting, 1991-2001," (with Kenta Nakamura and Akira Tohei) *Japan-Sweden Innovation Seminar*, Nov. 2005, University of Tokyo. *Patent Statistics and Innovation Research Workshop*, Nov. 2005, University of Tokyo. *Symposium on 21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change* (National Academy of Sciences, NISTEP and IIR), January 2006, Mita Kaigisho.

"The Broadband Access Demand and Fiber to the Home in Japan," 日本経済学会(大阪市立大学), 2006 年 10 月。

"Product Development Strategies and Price Dynamics: the Japanese Digital Still Camera Industry, 1997-2005," with E. Satoh, K. Matsuo and P. Nelson, 日本経済学会(日本大学), 2007 年 9 月。

「バイオ・クラスターと産学官連携—特許発明者情報による実証分析—」(西村淳一と共著), 日本経済学会(日本大学), 2007 年 9 月。

「競争政策のグローバル化と独占行為規制の収斂と発散」, パネル討論:独禁法と競争政策の進化と設計, 法と経済学のインターフェース, 日本経済学会(近畿大学), 2008 年 9 月。

"Drug Pipelines and Pharmaceutical Licensing," (with J. Nishimura and T. Takatori) 98th International Conference of the Applied Econometric Association, *Patents and Innovations: Econometric Studies*, December 2008, Hitotsubashi University.

(b) 国内研究プロジェクト

「先端技術の開発と政策研究会」(代表・植草益), 東洋大学先端政策科学研究センター, 2004 年 - 2005 年。

「バイオ医薬品産業における研究開発戦略とイノベーションパフォーマンスの評価に関する研究会」(代表・元橋一

之), NEDO, 2005 年 – 2008 年。

「CPRC 独禁法審判決研究会」, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2005 年 – 。

「日本の研究開発優遇税制の効果」(代表・大西宏一郎), 文部科学省科学技術政策研究所, 2006 年 – 。

「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題研究会」(代表・長岡貞男), 経済産業省経済産業研究所, 2006 年 – 。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部教育専門委員会委員(2006 年 4 月 – 2008 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会

法と経済学会

(c) 公開講座・開放講座

一橋大学・如水会開放講座「日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム」(2006 年 4 月)

公正取引委員会・競争政策研究センター公開セミナー「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」(2007 年 1 月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公正取引委員会「著作物再販協議会」(2001 年 –)

経済産業省「産業構造審議会・新成長政策部会」(2002 年 –)

知的財産研究所「特許統計の利用促進に関する調査研究委員会」(2004 年)

公正取引委員会「音楽用 CD 等の流通に関する懇談会」(2004 年 –)

総務省「競争評価アドバイザリーボード」(2006 年 –)

科学技術政策研究所「イノベーションの経済分析に関する調査プロジェクト委員会」(2008 年 –)

9. 一般的言論活動

「イノベーションにおいて大学の果たすべき役割と産学官連携」『Merc』No. 2(岡田羊祐・小田切宏之), 2007 年 5 月。